

男女平等でよいのか！？ 東京オリンピック・パラリンピックとジェンダー・ダイバーシティ



中塚幹也 | 岡山大学教授 産婦人科医 GID（性同一性障害）学会理事長
3/2(火) 7:00



ツイート



シェア



B! ブックマーク



5つの輪は多様性？（筆者撮影）

新型コロナウイルス感染（COVID-19）拡大下、「東京オリンピック・パラリンピック大会を開催できるのか」「聖火リレーは始まるのか」と国民が大きな関心を寄せる中、飛び出したのが大会組織委員会会長の森喜朗元首相の「女性差別発言」報道であった。国内外の東京五輪スポンサー企業からも批判が相次ぎ、初めは森氏を擁護していた国際オリンピック委員会（IOC）も「発言はまったく不適切。IOCの改革計画であるオリンピック・アジェンダ2020とも矛盾する」と声明を転じた。森氏は組織委員会長を辞任したが、不適切発言以降、五輪ボランティアの辞退は1000人を超えたとされる。

ジェンダー・ギャップ指数121位

世界経済フォーラム（WEF: World Economic Forum, 本部スイス・ジュネーブ）は、男女平等の度合いを評価するため「ジェンダー・ギャップ指数」を設定し、経済、教育、健康、政治の4分野14項目で男女比率などを分析して点数化、その平均値で国別の総合順位を決定している。指数は1に近づくほど男女平等に近づくのであるが、日本は0.652で、対象153カ国中121位（2019年）と前回よりも低下、過去最低の順位となっている(注1)。日本は、先進主要国首脳会議参加国（G7）の中でも最低の順位、比較的順位の低い国の多い東アジアで見ても、106位の中国、108位の韓国を下回っている。

108位の韓国の『82年生まれ、キム・ジヨン』

結婚して3年、女の子を出産して子育て中のキム・ジヨンだが、ある日突然、自分の母親や友人が乗り移ったかのように振舞い始める。——映画では、心配した夫とともに振り返る彼女の誕生から学生時代、受験、就職、結婚、そして育児の回想の中で、女性が人生で出会う困難や差別が浮かび上がる(注2)。

原作は、韓国で2016年に出版され130万部以上のベストセラーとなっている小説「82年生まれ、キム・ジヨン」であるが、その英訳版は、米国ニューヨーク・タイムズ紙の「2020年注目の本100冊」にも選ばれた。「キム・ジヨン」は、1982年に韓国で生まれた女の子では最も多い名前とされ、タイムズ紙は「典型的な韓国女性を描いた」「キム・ジヨンの困難は性差別的社会の影響を浮き彫りにした」と評した。

ジェンダー・ギャップ指数108位の韓国は儒教の影響が強く家父長制が残る男性優位の社会とされるが、日本でも「キム・ジヨン」に共感を寄せた読者は多いと思われる。

五輪担当大臣のポストは女性が守った

ジェンダー・ギャップ指数による日本の順位が前回調査より下がったのは、政治の分野で前回の125位から144位に順位が下がったことが影響している。「国会議員（下院）の男女比」135位、「女性閣僚の男女比」139位と、日本は世界最低レベルであった。今回、女性閣僚である橋本聖子五輪担当大臣が大臣を辞任したが、議員を続けたまま東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会の新会長に就任し、女性である自民党の丸川珠代参議院議員が五輪担当大臣に再任されることになった。このため、女性議員も減ることなく、女性閣僚の男女比も変化しなかったが、「適材適所と言えるかという点では、日本政界の女性人材の不足は否めない」との声もある。

今回のオリンピック・パラリンピック大会組織委員会会長の人事に関連する一連の議論の中では、政治家の発言や報道として「ジェンダー・イークオリティ：Gender Equality」が取り上げられた。本来、この言葉は「ジェンダー平等」と訳されるべきではあるが、日本では一般的に、またマスメディアの中でも「男女平等」「男女共同参画」などとして使用されている。森喜朗元会長の「女性差別発言」に端を発した議論の中で誕生した橋本聖子新会長の就任挨拶でも「私自身が会長をお引き受けするのは、男女平等の背景があったと思っています。」とした(注3)。

男女平等でよいのか

2020年7月、岡山市は、同性愛カップルなどを想定したパートナーシップ宣誓制度を開始し、2021年2月12日現在、7組が利用している(注4)。その前提として2019年には、「男女共同参画社会の形成の促進に関する条例（さんかく条例）」の改正がなされた(注5)。大きな改正点は「性の多様性の尊重（ジェンダー・ダイバーシティ：Gender Diversity）」の視点を盛り込んだことである。条文の中の「男女が(平等)」と表現していた部分を1つ1つ「性別等にかかわらず(平等)」と変更していった。また、「性自認」や「性的指向」についても言及した。

条例の改正案作成の議論の中で、委員会の内外から寄せられた否定的な意見としては、「『性的マイノリティの問題』を市民全体に広げるのはまだ早すぎる」というものであったが、「市民の性別、年齢、人種、障がいの有無などは多様、多様なのが市民、その市民の問題を解決するのに早過ぎることはない」「この条例が啓発の契機になる」などの肯定的な意見が打ち消してくれることになった。

しかし、条例改正へのもう1つの否定的意見は「女性差別をなくす方が先決」というものであった。岡山市の「さんかく条例」の改正案を議論・作成したのは「男女共同参画委員会」であるが、それを担当した部署の名称は「女性が輝くまちづくり推進課」であった。従来の「男女共同参画課」が、安倍政権下の「すべての女性が輝く社会づくり」に合わせて「女性が輝くまちづくり推進課」に改称されていた。目指すのは「男女平等」か「性別にかかわらず平等」か、それとも「女性が輝く」か。

女性優先の施策は必要？

社会的に差別されている人々を救うための措置として、アファーマティブアクション、ポジティブアクションがあり、「積極的格差是正措置」とも訳されている。岡山市のさんかく条例では各種の委員会の女性委員の比率を「40%以上」としており、それを下回る場合には、その理由や今後の対応策が審議される。

放送事業会社「東北新社」による総務省幹部への高額接待問題で渦中の山田真貴子内閣広報官に関しての菅首相の会見では「極めて遺憾」としながらも「やはり女性の広報官として期待しておりますので、そのまま専念してほしい。」とした(注6)。この中で「女性の広報官として期待」という言葉を使用したことに賛否が分かれた。

国会議員の一定数を女性に割り当てるクオータ制をとっている国も多い(注7)が「女性というだけで優遇されるのは逆差別」「逆に女性を見下していることになる」という反対意見がある。しかし、ジェンダー・ギャップ指数121位の「現在の」日本においては女性の登用推進は必要な措置であると考える。

国連では、アファーマティブアクションを「暫定的特別措置」とし、「性差別撤廃条約の締約国が男女平等を促進するために用いることは逆差別としない」としている。しかし同時に、「格差是正により廃止されるべきこと」としている。日本も、早くアファーマティブアクションが不要になるほど、「女性が輝く」社会になる必要があることは確かである。でも、その次にはどこへ行くべきであろうか？

東京五輪の基本コンセプト「多様性と調和」

小池百合子東京都知事、そして、橋本聖子組織委員会会長、丸川珠代五輪担当大臣が主要な役割を果たすことになった東京オリンピック・パラリンピック大会であるが、表明している3つの基本コンセプトがある(注8)。「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」「そして、未来につなげよう(未来への継承)」である。

東京オリンピック・パラリンピックの大会ビジョンの「多様性と調和」の説明としては「人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合う」と述べられている。

橋本聖子新会長の就任挨拶で「性的指向」が

橋本聖子新会長は、前述の就任挨拶で「東京2020大会のビジョンである多様性と調和ですが、組織委員会全員でまずはしっかりと確認をしていきたいと思っております。性別・障がいの有無・人種・性的指向などに関わらず、あらゆる人を認め合い、共生できる社会を築いていくレガシーを作り上げていきたいと思います。」と「性的指向」にも言及した(注3)。

東京オリンピック・パラリンピックの大会ビジョンである「多様性と調和」には性的指向(好きになる性)のみではなく性自認(心の性)などの視点に立った「多様な性のあり方」が含まれる。「女性の優先」「女性のエンパワーメント」の先は「性の多様性の尊重(ジェンダー・ダイバーシティ)」である。

小学生と「性の多様性」について話す

先日、1学年が1クラスで「同級生はみんな顔見知り」という小学校で、5、6年生に「個『性』ってなんだろう?」という授業をした(注9)。このようなテーマで小学校で行う授業は初めてとのことで、まず、以下のような話をした。

「米国バイデン新政権では、人種的に見ても黒人や中南米系、アジア系の閣僚は多く、内務長官のハーランド氏はネイティブ・アメリカンで初の閣僚である。また、運輸長官のブティージェッジ氏はLGBT(性的マイノリティ)であることを公言している初の閣僚となる、これは、白人男性が8割を占めたトランプ政権から大きく転換したことになる。」

そして、性的指向(好きになる性)や性自認(心の性)などの種々の性の視点、LGBT(性的マイノリティ)などについても説明し、そのうえでこのような質問をした。

「森元会長の『女性が多い会議は時間がかかる』との発言で、多くの人々がオリンピックのボランティアを辞退したのはなぜ?」

「ロンドン地下鉄が構内放送のアナウンスを“ladies & gentlemen(淑女・紳士の方々)”から“Good afternoon, everyone(みなさん、こんにちは)”に変えたのはなぜ?(注10)」

「お茶の水女子大が、戸籍上は男性だが心の性が女性のトランスジェンダーの学生を受け入れることを決めたのはなぜ?(注11)」

「岡山市さんかく条例では『男女平等に』と書かれてたのを『○○○○○○○○平等に』と変更したんだけど何だと思う?」

このような私の質問に対して、小学生たちは「性別にかかわらず」時間をかけて、いろいろ話してくれた。



小学校での「個『性』ってなんだろう?」の授業 (小学校提供)

オリンピックと「性の多様性」

2014年に開催されたソチ・オリンピックでは、当時のアメリカのオバマ大統領、フランスのオランド大統領、ドイツのガウク大統領など、欧米の首脳が開幕式を欠席した(注12)。2013年、ロシアでは「18歳未満の者に対する同性愛の助長に関わった人に罰金を科す」という法案が成立しており、このような「性的マイノリティ」当事者に対する人権侵害へ各国首脳が抗議したことが理由とされた。

2016年にブラジルのリオデジャネイロで開催されたオリンピック・パラリンピックではカミングアウトしている性的マイノリティの選手が50人を超えたとされる。国際オリンピック委員会 (IOC) は、一定の条件を満たさなければならないが、トランスジェンダーの選手が自身の性自認 (心の性) に従って出場することを認めている。

東京オリンピック・パラリンピックでも「男女平等」ではなく、「性別にかかわらず平等 (ジェンダー平等)」すなわち「性の多様性の尊重 (ジェンダー・ダイバーシティ)」が求められているのである。

【参考】

(注1)内閣府男女共同参画局総務課：世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2020」を公表。

https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/202003/202003_07.html

(注2)映画『82年生まれ、キム・ジヨン』オフィシャルサイト。

<http://klockworx-asia.com/kimjiyoung1982/>

(注3)公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会：東京2020大会 橋本聖子新会長の就任挨拶。2021年2月18日。

<https://tokyo2020.org/ja/news/news-20210218-02-ja>

(注4)岡山市：岡山市パートナーシップ宣誓制度。2020年7月1日。

<https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000023134.html>

(注5)岡山市：岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例全文。2019年4月1日。

<https://www.city.okayama.jp/shisei/0000005545.html>

(注6)首相官邸：山田真貴子内閣広報官の任命責任等についての会見。2021年2月24日。

https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0224kaiken.html

(注7)内閣府男女共同参画局：諸外国における政治分野の男女共同参画のための取組。Women in Politics。

<https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/pdf/pamphlet.pdf>

(注8)東京2020オリンピック競技大会公式ウェブサイト：大会ビジョン。

<https://tokyo2020.org/ja/games/games-vision/>

(注9)個「性」ってなんだろう？LGBTの本。あかね書房。2018年12月。

<https://www.akaneshobo.co.jp/search/info.php?isbn=9784251094148>

(注10)多様性のある都市にふさわしい挨拶を。ロンドン地下鉄が「淑女・紳士」の表現を廃止。IDEAS FOR GOOD。2017年8月2日。

<https://ideasforgood.jp/2017/08/02/london-metro/>

(注11)お茶の水女子大学：「トランスジェンダー学生受入れに関する対応ガイドライン」の公表について。2019年5月28日更新。

<https://www.ocha.ac.jp/news/20190528.html>

(注12)柳沢 正和：反LGBT法で世界中から非難を受けるロシア：2020年、東京は大丈夫か？東洋経済。2014年2月19日。

<https://toyokeizai.net/articles/-/30930>